

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第149期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月
売上高(百万円)	99,095	117,432	128,485	83,298	107,679
経常利益(百万円)	14,446	20,908	18,770	4,993	9,854
当期純利益(百万円)	7,967	11,403	11,084	2,674	5,630
純資産額(百万円)	99,397	111,151	104,433	106,042	105,605
総資産額(百万円)	164,061	174,279	172,172	154,922	155,304
1株当たり純資産額(円)	475.25	499.42	471.61	478.26	484.53
1株当たり当期純利益(円)	39.92	53.42	50.43	12.28	26.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	36.51	51.29	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	62.8	59.7	67.2	66.6
自己資本利益率(%)	8.7	11.0	10.4	2.6	5.4
株価収益率(倍)	21.2	18.8	7.3	37.5	19.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,689	16,115	8,279	12,080	18,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,365	11,707	16,567	9,231	6,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	611	2,335	9,636	7,287	6,795
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	10,862	13,066	13,274	8,977	14,005
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	1,700 (483)	1,794 (524)	1,864 (562)	1,799 (503)	1,796 (488)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期、第148期および第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月
売上高(百万円)	63,217	69,925	79,954	51,943	68,662
経常利益(百万円)	11,289	13,263	11,494	3,239	4,986
当期純利益(百万円)	6,436	8,773	5,521	277	2,621
資本金(百万円)	16,212	19,693	20,436	20,436	20,436
発行済株式総数(株)	208,378,414	222,029,384	224,943,104	224,943,104	224,943,104
純資産額(百万円)	89,436	97,976	91,120	89,413	88,061
総資産額(百万円)	133,471	136,628	140,605	128,325	130,953
1株当たり純資産額(円)	434.21	446.80	418.38	410.59	412.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	32.24	41.10	25.12	1.27	12.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	29.49	39.46	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	71.7	64.8	69.7	67.2
自己資本利益率(%)	7.6	9.4	5.8	0.3	3.0
株価収益率(倍)	26.2	24.5	14.7	361.3	41.6
配当性向(%)	21.7	21.9	39.8	628.3	66.0
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	710 (304)	748 (335)	787 (369)	771 (337)	773 (321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期、第148期および第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円、東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株)（資本金300万円）を設立。東京都に本店、熊本県芦北町に工場を置いて黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)（現 東海高熱工業(株)）を設立。
11年7月	第二東海電極(株)（資本金300万円）と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年1月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカバイト（不浸透性黒鉛）の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	中央研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイにTHAI OIL CO., LTD. 他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン(株)（資本金38億円）と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L.（現 TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.）をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合併で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI を設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株)と合併で、東海炭素（天津）有限公司を設立。
17年7月	ドイツの黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbH（現 TOKAI ERFTCARBON GmbH）の出資持分を100%取得。
18年2月	東海炭素（天津）有限公司操業開始。
18年3月	中国大連市に炭素材加工、販売の合併会社DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD. を設立。
18年7月	東海高熱工業(株)を完全子会社化。
18年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH（現 TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH）グループの出資分を80%取得。
19年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)から同社能代工場を新設分割し、100%連結子会社東海能代精工(株)を設立。
19年9月	ドイツにファインカーボン事業の欧州統括会社TOKAI CARBON EUROPE GmbHを設立。
20年1月	中国（上海）にファインカーボン製品の販売会社TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD. を設立。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)およびオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等もを行っている。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.およびTOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMMI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI ERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH, TOKAI CARBON EUROPE LTD., TOKAI CARBON UK LTD., TOKAI CARBON ITALIA S.R.L., SVENSK SPECIALGRAFIT AB, TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHおよびCARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っている。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.がファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.がトーカペイトの関連事業を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体およびセラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっている。

〔その他事業〕

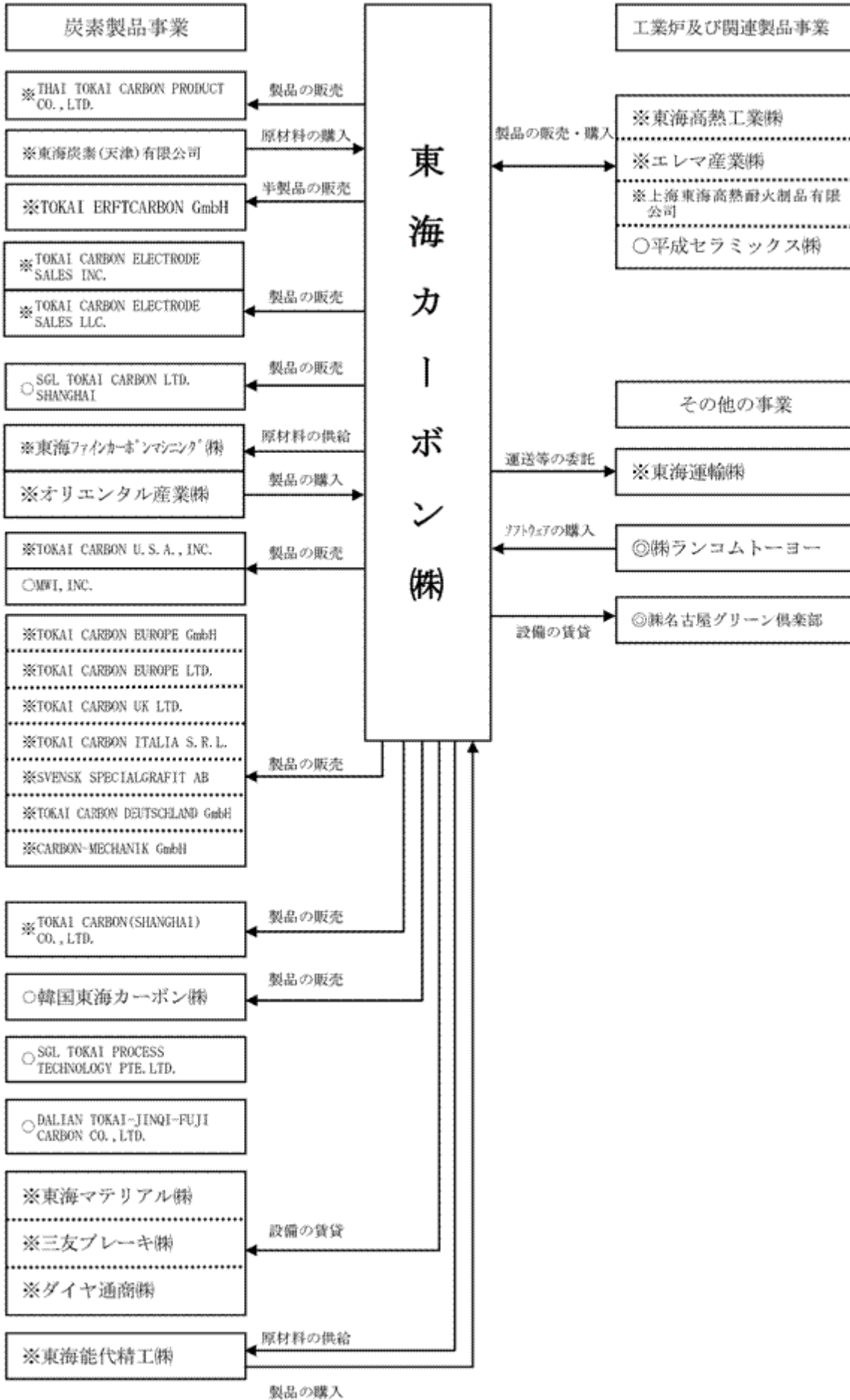
当社は、不動産の賃貸事業を行っている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託している。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりである。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社である。
- 2 ERFTCARBON GmbHは、平成22年1月1日に社名変更し、TOKAI ERFTCARBON GmbHとなった。
  - 3 エレマ産業(株)は、平成23年1月1日に社名変更し、東海高熱エンジニアリング(株)となった。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
(連結子会社)									
東海高熱工業(株)	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	100.0	2	-	借入金	耐火物等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海マテリアル(株)	千葉県八千代市	100	炭素製品事業	100.0	-	-	貸付金	当社製品の販売	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海ファインカーボンマシニング(株)	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	1	2	借入金	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.8	2	-	借入金	当社製品の加工	-
東海運輸(株)	東京都中央区	39	その他	100.0	-	3	借入金	当社製品の運送・組立	-
東海能代精工(株)	秋田県能代市	10	炭素製品事業	100.0	1	1	借入金	当社原材料の供給及び製品購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	78.3	2	3	-	当社製品の販売	-
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 52,000,000	炭素製品事業	80.0	1	3	-	原材料の購入	-
TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	人民元 5,000,000	炭素製品事業	100.0	-	5	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	-	3	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 1,000	炭素製品事業	100.0	-	3	貸付金	-	-
TOKAI ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 818,067	炭素製品事業	100.0	1	2	-	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON EUROPE GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 240,000	炭素製品事業	100.0	-	6	-	-	-
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 2,500,000	炭素製品事業	100.0	-	2	貸付金	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 1	炭素製品事業	100.0	-	1	-	-	-
TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	3	-	-	-
CARBON-MECHANIK GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	3	-	-	-
エレマ産業(株)	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
上海東海高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
三友ブレーキ(株)	埼玉県比企郡小川町	10	炭素製品事業	57.1 (57.1)	-	-	-	-	-
ダイヤ通商(株)	東京都江東区	10	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	1	-	-	-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.	Cleveland U.S.A.	US\$ 100,000	炭素製品事業	70.0 (70.0)	1	-	貸付金	当社製品の販売	-
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
				当社役 員	当社従 業員				
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国東海カーボン(株)	大韓民国安城 市	WON 5,837,500,000	炭素製品事業	33.5	1	3	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	中華人民共和 国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	2	2	-	当社製品 の加工販 売	-
SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.	OCBC Center Singapore	US\$ 132,000	炭素製品事業	49.0	1	1	貸付金	-	-
DALIAN TOKAI-JINQI- FUJI CARBON CO., LTD.	中華人民共和 国大連市	人民元 11,000,000	炭素製品事業	40.0	-	3	-	-	-
平成セラミックス(株)	三重県伊賀市	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWI, INC.	Rochester U.S.A.	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.2 (40.2)	1	1	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を示している。

3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.及び東海炭素(天津)有限公司は特定子会社である。

4 TOKAI ERFTCARBON GmbH及びTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) TOKAI ERFTCARBON GmbH

売上高 12,307百万円  
経常利益 1,216百万円  
当期純利益 829百万円  
純資産額 6,671百万円  
総資産額 10,479百万円

(2) THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

売上高 12,431百万円  
経常利益 1,525百万円  
当期純利益 1,070百万円  
純資産額 5,987百万円  
総資産額 10,746百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,558 (447)
工業炉及び関連製品	194 (39)
その他	44 (2)
合計	1,796 (488)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773 (321)	38.8	13.3	6,039,229

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数623名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数84名)である。なお、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

平成22年の世界経済は、新興国の堅調な経済成長に牽引され回復基調をたどったが、年半ば以降、欧州諸国の財政・金融危機の拡大、米国の景気減速、新興国におけるインフレ懸念の高まりなどから回復の足取りは緩やかなものとなった。わが国経済も、年前半には世界経済の回復と政府による経済対策の効果により景気に持ち直しの動きが見られたが、夏場を境に大きく様相を変え、経済対策効果の一巡と世界経済の減速による輸出の鈍化に加え、急激な円高の進行により年後半にかけ景気は足踏み状態となった。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも総じて需要は回復したが、一部業界には需要回復の遅れが見られた。また、円高が売上高、利益の目減り要因となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比29.3%増の1,076億7千9百万円となった。損益面においては、前期に続き各種経費の全面的な削減などに努めた結果、営業利益は前期比99.6%増の105億7千5百万円、経常利益は前期比97.4%増の98億5千4百万円となり、当期純利益は前期比110.5%増の56億3千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### [ 炭素製品事業部門 ]

##### カーボンブラック

国内では、対面業界であるタイヤ、自動車部品業界は第3四半期まで需要の回復が続き、特にタイヤ業界は、エコカー補助金終了後の第4四半期も輸出に支えられ、好調を維持した。また、タイヤ中国での旺盛なタイヤおよび自動車生産による堅調な需要も加わり、カーボンブラックの販売数量は回復し、好調に推移した。この結果、カーボンブラックの売上高は前期比35.6%増の399億7千5百万円となった。

##### 黒鉛電極

世界粗鋼生産が、前年の第1四半期を底として徐々に回復し、金融危機以前の2008年の水準まで回復するなか、対面業界である電炉の稼働も世界的に回復し、電極の需要も持ち直してきたものの、年後半にはやや減速感が現れた。この結果、円高による売上高目減りの影響は受けたが、黒鉛電極の売上高は前期比19.3%増の384億2千5百万円となった。

##### ファインカーボン

第1四半期までは対面業界全般で大きな需要の回復は見られなかったが、第2四半期以降は成長分野である太陽電池や半導体の各業界で中国や韓国他アジアを中心に需要が急伸した。また、第3四半期からは販売価格の改定に取り組んだ。この結果、円高による売上高目減りの影響は受けたが、ファインカーボンの売上高は前期比35.1%増の155億3千7百万円となった。

##### 摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けが中国を中心とする新興国の建設機械需要の大幅な伸長により好調に推移したため、急速に販売が回復した。また、二輪車向け需要は緩やかな回復にとどまったものの、四輪車向けは順調に持ち直し、全体としては回復基調をたどった。この結果、摩擦材の売上高は前期比46.7%増の76億9千2百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は前期比29.6%増の1,016億3千万円となり、営業利益は前期比95.4%増の93億6千8百万円となった。

#### [ 工業炉及び関連製品事業部門 ]

主な需要先である情報技術関連業界では、設備投資は緩やかな回復傾向にはあったものの本格的な回復は見られず、主力製品である工業炉の売上高も前期並みの低い水準で推移した。一方、ガラス、電子部品業界の需要回復により、発熱体その他の売上高は、前期より増加した。この結果、当事業部門の売上高は前期比27.7%増の56億2千8百万円となり、営業利益は、生産性向上に努め、収益改善が進んだことにより、前期比217.0%増の9億8千5百万円となった。

#### [ その他事業部門 ]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は、前期比10.0%減の4億2千万円となり、営業利益は前期比8.0%増の2億7千2百万円となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[ 日本 ]

当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも総じて需要は回復したため、売上高は前期比27.9%増の694億2千1百万円となった。また、前期に続き各種経費の全面的な削減などに努めた結果、営業利益は前期比163.8%増の61億3千9百万円となった。

[ 欧州 ]

黒鉛電極は、欧州諸国の財政・金融危機の拡大による需要回復の遅れはあったものの、ドイツを中心に需要が持ち直してきた。また、ファインカーボンについても需要が回復したことから、売上高は前期比3.8%増の142億3百万円となったが、営業利益は前期比24.7%減の17億1千9百万円となった。

[ アジア ]

タイや中国での旺盛なタイヤおよび自動車生産により、カーボンブラックの販売数量は回復し、好調に推移した。この結果、売上高は前期比53.5%増の177億9千3百万円となり、営業利益も前期比438.5%増の23億5百万円となった。

[ その他 ]

米国でも対面業界である電炉の稼働が回復し、黒鉛電極の需要が持ち直してきた。また、ファインカーボンについても需要が回復したことから、売上高は前期比68.1%増の62億6千万円となり、営業利益は前期比55.1%増の3億2千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億2千7百万円増加し、140億5百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ65億5百万円増加し、185億8千6百万円の収入となった。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ31億4千3百万円減少し、60億8千8百万円の支出となった。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入金の純減額が43億8千6百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ4億9千2百万円減少し、67億9千5百万円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	97,088	128.6
工業炉及び関連製品	5,199	136.4
計	102,288	129.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格によっている。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品については、受注生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
工業炉及び関連製品	6,461	230.3	1,837	166.9
計	6,461	230.3	1,837	166.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	101,630	129.6
工業炉及び関連製品	5,628	127.7
その他	420	90.0
計	107,679	129.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、新興国経済の堅調な成長持続や米国経済の回復などを背景に、緩やかながら回復基調をたどると見られるが、回復の足取りは為替相場の動向に加え、世界経済の行方に大きく依存しており、先行き不透明な状態が続くと思われる。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして平成22年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2012」の達成に総力を挙げて取り組んでいく。具体的には平成24年の売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を数値目標として取り組むとともに、コストダウンと資本効率の向上、次世代商品の開発推進、人材育成、関係会社経営効率化などにも注力していく。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化にも引き続き努めていく。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく。

#### (2) 業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について基本方針を以下のとおり定めている。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会において「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、法令遵守を基本とする職務の執行を徹底する。
- (b) 法令・定款に従い、取締役会において、重要な業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (c) 内部監査の実施によりコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- (d) コンプライアンス確保のための教育、監査、指導を実施する。
- (e) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正およびコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- (f) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 『文書取扱規則』および『電子情報管理規則』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録、保存し、管理を行う。
- (b) 取締役および監査役が、取締役の職務執行に係る情報の文書等を効率的に閲覧・検索できる体制を整備する。
- (c) 情報開示は、『情報開示基本方針』に従い、重要な決定を行ったときは、その事実をすみやかに適時適切に開示する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 重大な災害、事故等が発生した緊急時には、『緊急時対応マニュアル』に従い、「本社事故対策委員会」を設置し、迅速で適正な危機対応を行う。
- (b) 業務運営上の損失の危険を回避するため、経理・財務管理、取引先管理、輸出管理、環境・防災管理、品質管理、情報管理及び投資管理等に関連する規程・規則を制定・整備し、適正に運用する。
- (c) その他潜在的な事業リスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各担当部署が実施し、その結果を取締役会他経営に対して報告し、リスクの把握と改善に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役と執行役の役割等を明確にすることにより、機動的かつ迅速に業務等の執行を推進する。
- (b) 取締役、社員が共有する全社的な目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定、具体化するため毎事業年度上半期、下半期の予算を策定し、総合計画会議の場で目標の確認と方針を定める。
- (c) 月次、四半期、半期、年次毎の財務報告を作成し、その実績、分析等を取締役会に報告する。
- (d) 取締役・執行役員で構成する常務会、その他投資委員会、総合計画会議等重要な会議において、重要事項につき審議する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ( a ) 「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」を周知徹底する。
- ( b ) 法令遵守に関する研修や教育を推進する。
- ( c ) 内部監査の適正実施によるコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- ( d ) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- ( e ) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ会社は、グループ共通の理念、行動指針に基づき経営され、事業目的の遂行と企業集団としての経営効率化の向上に資するよう『関係会社管理規程』に従い、当社のグループ会社の定期的な計画、財務状況の報告と重要案件の事前報告・協議等を行い、業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から「職務を補助すべき使用人」を置くことを求められた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフの新設及び既設の内部監査の機能強化を検討する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われるための体制

- ( a ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、取締役が直ちに監査役会に報告する。
- ( b ) 監査役は、法令に従い取締役会に出席するほか、常務会、投資委員会等重要な会議に出席し、必要に応じて取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取する。
- ( c ) 監査役は、稟議書ほか重要な報告書等を閲覧する。
- ( d ) 監査役、監査法人および監査室との間でそれぞれ相互に意思疎通及び情報交換を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制システム基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき整備・運用を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社並びに当社のグループ会社の財務報告の信頼性を確保する。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、および基本方針実現のための取組みの具体的内容の各概要、ならびに各取組みに関する当社取締役会の判断およびその理由は、以下の通りである。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない、また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様への決定に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

#### 基本方針実現のための取組み

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

###### (中期経営計画による企業価値向上への取組み)

当社は、大正7年(1918年)の創立以来、90余年にわたり炭素業界のパイオニアかつそのリーディングカンパニーとして歩み続け、カーボンブラック事業、製鋼用黒鉛電極事業、ファインカーボン事業、摩擦材事業ならびに工業炉および関連製品事業を通じて社会の発展に寄与してきた。この間当社は顧客をはじめとするステークホルダーとの長い信頼関係を築くとともに、それに支えられて独自の知識経験を積み上げながら首尾一貫して持続的成長を真摯に追求してきた。

この歴史を踏まえながら、更なる成長を追求するため、当社は「信頼の絆」という企業理念のもとに、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本方針とし、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げ、積極的なグローバル展開と技術革新を追求している。具体的には3年毎の中期計画Tシリーズで具体的な目標を設定している。2009年を最終年度とする中期経営計画「T-2009」では、経営環境の急変により売上高などの数値目標は達成することができなかったものの、事業の効率化、新製品の拡大等で進展を図ることができた。

昨年スタートした新3か年中期経営計画「T-2012」では、これまでの基本方針を継承し、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けた再チャレンジとして具体的な経営戦略すなわち「炭素材料のグローバルリーダー」への道を更に歩み、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図ること、強いコスト構造の構築と資本効率の向上、次世代商品の開発推進、環境保全を含むCSR対応強化、以上の4項目を掲げ展開している。

###### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率化、透明性を確保することに努めている。具体的施策として、当社は監査役制度を採用している。監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取する他、経営トップとも定期的に意見交換を行い、公正な経営監視体制をとっている。また経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年より執行役員制を導入している。

取締役9名(うち1名は社外取締役)からなる取締役会は経営の基本方針を決定している。取締役会は経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけのもとに運営し、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。平成19年3月からは経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するために取締役の任期を2年から1年に変更している。

##### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

#### 取締役会の判断およびその判断に係る理由

- (a) 前述 (a) の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員



地位の維持を目的とするものではないと判断している。

- (b) 前述 (b) の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述 の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月25日）現在において当社グループが判断したものである。

##### （1）製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開している。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与える。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### （2）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は50.4%である。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられる。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても太陽電池や半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「第5 経理の状況」の「セグメント情報」に記載している。

##### （3）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受ける。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

##### （4）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### （5）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、今後世界の経済動向によっては、原材料価格が大きく変動する可能性がある。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （6）競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

( 7 ) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

( 8 ) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っている。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいるが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

( 9 ) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

( 10 ) 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

( 11 ) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性がある。

( 12 ) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、炭素・セラミックス研究所（防府研究室及び田ノ浦研究室）が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,012百万円である。

### (1)炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、ファインセラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー関連、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらのハイテクニーズに合った炭素製品の開発を行っている。

培った技術を基にインクジェットプリンター顔料用水性CB、燃料電池セパレーター、リチウムイオン電池用カーボン負極材等への研究開発投資を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,901百万円である。

### (2)工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業㈱において、開発製品として粉体処理用ガス雰囲気ロータリーキルン、CO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした次世代省エネ工業炉を開発している。さらに、薄膜太陽電池用成膜装置、LIB電極材料熱処理装置の試作及びセラミックス電子部品の熱処理炉の製作等、多方面にわたる展開を強力に進めている。

また、東海高熱工業㈱の固有技術である炭化けい素発熱体、炭化けい素構造材料、セラミックス抵抗器及び窒化けい素材料をベースに新製品、新用途開発の積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は111百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,076億7千9百万円で、前連結会計年度比29.3%の増収となった。これは、主に、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、太陽電池、半導体及び産業機械等の各業界における需要の回復に伴い、販売数量が増加したためである。

売上原価率は、各種経費の全面的な削減などの対策に継続して取り組んだ結果、前連結会計年度と比べ0.6ポイントダウンの77.4%となった。これにより売上総利益は前連結会計年度比32.9%増の243億4千8百万円となった。

販売費は、売上高の増加に伴い前連結会計年度比23.1%増の48億4千4百万円となった。一般管理費は、各種経費の全面的な削減などの対策に取り組んだ結果、前連結会計年度比1.8%減の89億2千8百万円となった。販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度比5.8%増の137億7千3百万円となり、対売上高比率は前連結会計年度と比べ2.8ポイントダウンの12.8%となった。これにより、営業利益は前連結会計年度比99.6%増の105億7千5百万円となった。

営業外収益については、持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度比13.6%増の16億7千5百万円となった。営業外費用については、為替差損等の増加により前連結会計年度比34.6%増の23億9千6百万円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度比97.4%増の98億5千4百万円となった。

特別利益については、環境安全対策引当金戻入額5千万円等を計上した。特別損失については減損損失4億4千万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比86.6%増の92億1千1百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比42.4%増の32億3千2百万円となり、法人税等の負担率は35.1%となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度比110.5%増の56億3千万円となった。また、当連結会計年度の総資産については、有形固定資産等の減少があったものの、売上債権等の増加により、前連結会計年度比3億8千1百万円増の1,553億4百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度比3.3%ポイントアップの6.4%となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成22年を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定した。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開していく。

炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とする。

需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴なう低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組む。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力する。

開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組む。

環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んできたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化する。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおり

である。

#### 財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について内部資金または借入により資金調達することとしている。当連結会計年度末の借入金残高は184億3千4百万円となっている。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は190億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、3「対処すべき課題」(1)対処すべき課題に記載したとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で67億1千万円の設備投資を実施した。

特に炭素製品事業において、当社防府工場及び滋賀工場における黒鉛電極製造設備増設等により、66億1千9百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業(株)および上海東海高熱耐火制品有限公司において、8千4百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海運輸(株)及び当社において、14百万円の設備投資を実施した。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	954	891	20	773 (83,696)	33	2,673	41
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	889	1,307	50	693 (179,974)	119	3,060	71
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	478	442	56	304 (32,560)	17	1,299	32
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	1,598	3,099	1,209	344 (327,000)	1,989	8,241	91
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	739	1,585	252	795 (216,905)	763	4,136	53
田ノ浦工場 (熊本県芦北町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	2,429	3,153	424	21 (179,374)	256	6,285	110
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	787	933	6	643 (103,062)	48	2,420	144
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	640	165	-	265 (71,956)	81	1,152	41

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
東海高熱工業 株	テクノセン ター (名古屋市中 区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置及 びエレマ製 品生産設備	293	30	26	0 (15,188)	9	360	17
東海高熱工業 株	仙台工場 (宮城県柴田 町)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 及びセラ ミックス抵 抗器生産設 備	724	191	309	30 (42,204)	17	1,273	62
東海マテリア ル株	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備	58	201	-	504 (19,106)	16	780	88
東海ファイン カーボンマシ ニング株	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注2)	59	207	-	77 (8,859)	9	353	47
東海ファイン カーボンマシ ニング株	山梨工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注2)	284	372	-	8 (8,983)	47	713	55
オリエンタル 産業株	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備	30	152	-	94 (18,029)	13	291	59
東海能代精工 株	本社工場 (秋田県能代 市)	炭素製品	摩擦材 生産設備 (注2)	33	236	-	175 (26,665)	4	450	37



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボン ブラック生 産設 備 (注3)	12	2,766	-	- [87,732]	1,154	3,932	79
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国天津市)	炭素製品	カーボン ブラック生 産設 備 (注4)	862	1,744	71	- [184,765]	796	3,475	78
TOKAI ERFTCARBON GmbH	本社工場 (Grevenbroi ch Germany)	炭素製品	黒鉛電極生 産設 備	367	2,188	-	290 (146,861)	246	3,094	195
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設 備	353	388	-	51 (12,871)	295	1,089	30

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 3 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は20百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 4 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 5 現在休止中の主要な設備はない。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	2,750	2,440	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成23年8月	
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	炭素製品	製造設備増設	6,775	1,058	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成24年12月	年産 60,000t
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	炭素製品	製造設備設置	748	738	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成23年4月	
東海カーボン(株) 滋賀工場	滋賀県近江八幡市	炭素製品	製造設備増設	5,100	1,438	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成23年9月	
TOKAI ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素製品	環境対策設備設置	407	65	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成23年12月	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	Sriracha Thailand	炭素製品	製造設備改良	823	272	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成24年6月	
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	炭素製品	製造設備増強	430	90	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成24年5月	年産 10,000t
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	Sriracha Thailand	炭素製品	製造設備増設	4,800	1,144	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成23年12月	年産 50,000t
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備設置	700	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成23年6月	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備新設	452	-	自己資金及び借入金	平成22年7月	平成23年6月	
TOKAI ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素製品	製造設備増設	935	-	自己資金及び借入金	平成22年10月	平成25年9月	
東海カーボン(株) 田ノ浦工場	熊本県芦北町	炭素製品	製造設備増強	460	-	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成23年9月	年産 2,000t
東海カーボン(株) 知多工場	愛知県武豊町	炭素製品	貯蔵設備増強	740	-	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成24年7月	

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上発行可能株式総数は次のとおり定められている。  
当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,289,023	208,378,414	776	16,212	2,405	13,278
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	13,650,970	222,029,384	3,481	19,693	3,481	16,759
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)3	2,913,720	224,943,104	743	20,436	743	17,502

(注)1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,043千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776百万円増加している。また、東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換により発行済株式総数が1,245千株、資本準備金が1,629百万円それぞれ増加している。

(注)2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,650千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,481百万円増加している。

(注)3 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,913千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ743百万円増加している。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	62	207	201	5	14,619	15,156	-
所有株式数(単元)	-	95,561	11,842	20,861	40,499	18	53,778	222,559	2,384,104
所有株式数の割合(%)	-	42.94	5.32	9.37	18.20	0.01	24.16	100	-

- (注) 1 自己株式11,369,713株は「個人その他」に11,369単元及び「単元未満株式の状況」に713株が含まれている。  
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実保有株式数は11,368,713株である。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,223	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,060	7.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,988	3.11
野村信託銀行株式会社 投信口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,149	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,844	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,880	2.17
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	4,103	1.82
ザ チェース マンハッタンバンク 385036 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,473	1.54
合計	-	80,580	35.82

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式11,368千株(5.05%)がある。  
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数18,223千株は、全て信託業務に係わるものである。  
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数17,060千株は、全て信託業務に係わるものである。  
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分である。  
5 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年1月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,254	2.34
住友信託財務(香港)有限公司	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	250	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,729	2.10

6 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー（FMR LLC）から、平成22年12月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	12,884	5.73
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	4,071	1.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式11,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式211,191,000	211,191	-
単元未満株式	普通株式2,384,104	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104	-	-
総株主の議決権	-	211,191	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目 2番3号	11,368,000	-	11,368,000	5.05
計	-	11,368,000	-	11,368,000	5.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月12日~平成22年9月2日)	4,300,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,161,000	1,999,877,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	139,000	123,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,359	17,459,717
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-		
消却の処分を行った取得自己株式	-	-		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,107	3,187,795		
保有自己株式数	11,368,713	-		-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成23年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、当社グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として配当することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は66.0%となった。

内部留保については、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資や財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用していきたいと考えている。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月6日 取締役会決議	871	4.0
平成23年3月25日 定時株主総会決議	854	4.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	867	1,485	1,334	563	588
最低（円）	550	796	307	286	402

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	479	514	544	538	516	513
最低（円）	402	445	477	469	459	460

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC.取締役社長 平成13年9月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長兼経 営管理本部情報システム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長兼経営戦略本 部情報システム室長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 経営統括本部長兼経営統括本 部情報システム室長 平成19年1月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	平成23年3 月25日開催 の定時株主 総会から1 年間	52
取締役	摩擦材事業部 長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボン ブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボン ブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボ ンブラック事業部副事業部長 兼カーボンブラック事業部販 売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本 部長兼経営戦略本部環境管理 部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック 事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼カー ボンブラック事業部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成20年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成22年3月 取締役 専務執行役員 摩擦材事業部長(現任)	平成23年3 月25日開催 の定時株主 総会から1 年間	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電極事業部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長兼電極事業部管理購買部長 平成19年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長 平成21年3月 取締役 専務執行役員 電極事業部長(現任)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間	41
取締役	カーボンブラック事業部長	長坂 一	昭和25.1.9	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長(出向) 平成12年10月 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長(出向) 平成14年3月 理事 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 取締役副社長 平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック販売部長 平成18年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成19年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長、同事業部管理購買部長 平成20年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長 平成21年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長 平成22年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成23年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長(現任)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発戦略本部長	平間 博	昭和23.12.11	昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 理事 カーボンブラック事業部副事 業部長兼カーボンブラック事 業部技術部長、経営戦略本部エ ンジニアリング部長、知多研究 所長 平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事 業部長兼カーボンブラック事 業部技術部長、同事業部中国 カーボンブラック建設準備室 長 平成20年3月 常務執行役員 平成22年3月 取締役 常務執行役員 開発戦略本部長（現任）	平成23年3 月25日開催 の定時株主 総会から1 年間	26
取締役	経営戦略本部長	高橋 直	昭和26.4.27	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画室副室長兼国際事業 部副部長 平成15年3月 理事経営戦略本部経営企画室 長 平成18年3月 執行役員経営統括本部副本部 長兼経営統括本部経営企画室 長 平成19年1月 執行役員経営戦略本部長兼経 営戦略本部経営企画室長 平成19年3月 取締役 執行役員経営戦略本部 長兼経営戦略本部経営企画室 長兼経営戦略本部国際事業部 長 平成20年3月 取締役 執行役員経営戦略本部 長兼経営戦略本部経営企画室 長 平成22年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長（現任）	平成23年3 月25日開催 の定時株主 総会から1 年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	細谷 正直	昭和30. 8 .27	昭和54年 4月 ㈱三菱銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成20年 1月 当社顧問 平成20年 3月 執行役員 平成21年 3月 執行役員 経営管理本部長 平成22年 3月 取締役 執行役員 経営管理本部長（現任）	平成23年 3月25日開催の定時株主総会から 1年間	8
取締役	カーボンブラック事業部副事業部長	東構 日出夫	昭和26.12.31	昭和49年 4月 当社入社 平成16年10月 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.取締役社長（出向） 平成17年 3月 理事 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.取締役社長 平成20年 3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.取締役社長 平成21年 3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長 平成22年 3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長 平成23年 3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長（現任）	平成23年 3月25日開催の定時株主総会から 1年間	23
取締役		熊倉 禎男	昭和15. 1 .19	昭和44年 4月 弁護士登録 昭和44年 4月 中松特許法律事務所（現中村合同特許法律事務所）入所 昭和51年 6月 ハーバード大学ロースクールLL.M（法学修士）取得 昭和55年 1月 中村合同特許法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成12年 4月 国際法協会日本支部常任理事（現任） 平成12年 5月 日本ローエイシア友好協会常任理事（現任） 平成13年 6月 日本国際工業所有権保護協会副会長（現任） 平成16年 6月 日本製粉（株）監査役（現任） 平成19年 3月 当社取締役（現任）	平成23年 3月25日開催の定時株主総会から 1年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	593
常勤監査役		草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ 信託銀行(株)〕入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	13
監査役		佐藤 隆一	昭和18.9.7	昭和41年4月 三菱油化(株)〔現三菱化学(株)〕 入社 平成9年6月 同社取締役機能化学品カンパ ニーファイン事業部長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディング ス取締役常務執行役員 経営 戦略担当 平成19年6月 三菱化学(株)顧問 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	1
監査役		難波 克彦	昭和19.4.24	昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱東京 UFJ銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株) 〔現三菱UFJキャピタル(株)〕 専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 平成18年3月 取締役 専務執行役員 平成19年1月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長兼経営管理本 部情報システム室長 平成19年3月 取締役副社長執行役員 経営管理本部長 平成21年3月 取締役副社長執行役員 社長補佐 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月26日開催 の定時株主 総会から2 年間	56
計						958

(注) 1 熊倉禎男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 草場正博および佐藤隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
道木 正信	昭和13.2.19	昭和35年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 (株)中部グリーナリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役	21

## 4 当社は、執行役員制を導入している。執行役員15名の構成は次のとおりである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	工藤 能成	
専務執行役員	中井 清就	全社安全統括、全社技術統括、摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
専務執行役員	室伏 信幸	電極事業部、ファインカーボン事業部担当兼電極事業部長
専務執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長
常務執行役員	平間 博	開発戦略本部担当兼開発戦略本部長
常務執行役員	高橋 直	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長
執行役員	細谷 正直	経営管理本部担当兼経営管理本部長
執行役員	東構 日出夫	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長
執行役員	芹澤 雄二	ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部長
執行役員	今津 逸郎	全社技術統括補佐、ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部品質保証部長、同事業部工程管理センター長
執行役員	川口 武邦	全社安全統括補佐、電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、同事業部生産技術部長
執行役員	西井 英一	摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部副事業部長
執行役員	鈴木 仁一	大阪支店長、名古屋支店長
執行役員	松山 義和	経営管理本部情報システム室長
執行役員	糸井 誠	経営管理本部総務部長

印の8名は、取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

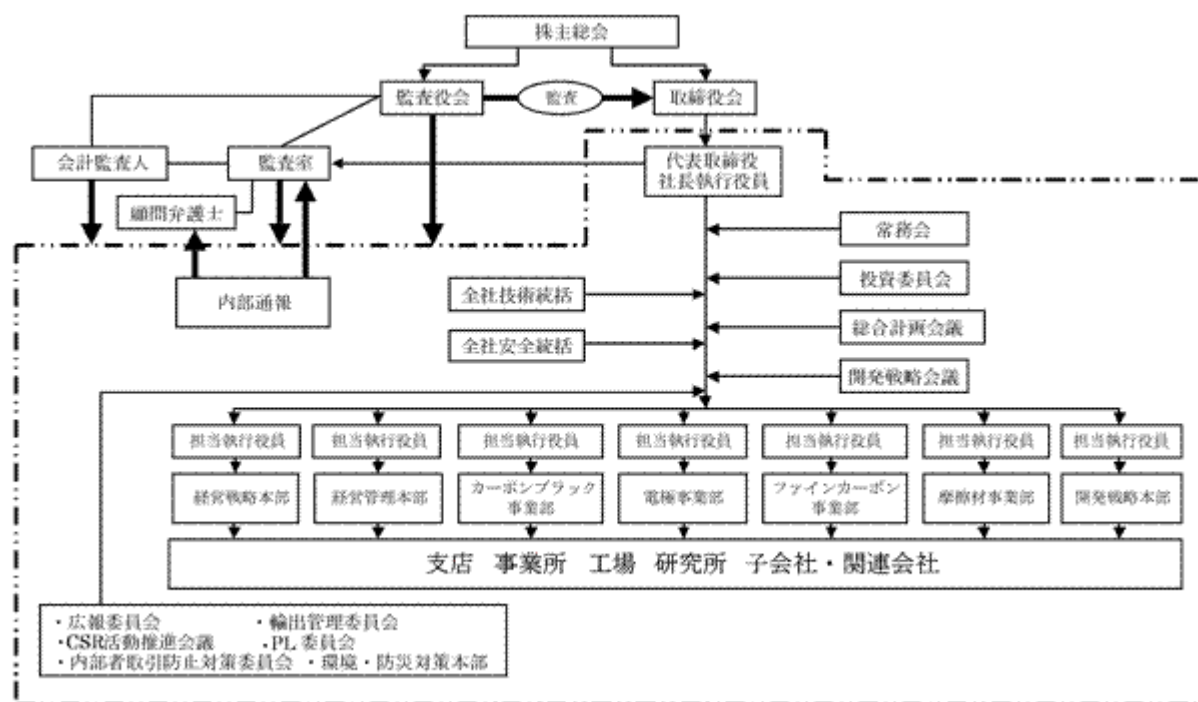
##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりである。



##### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めている。当社の事業規模および組織構造を踏まえた場合、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性が十分に担保される体制と考えている。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

##### (a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「公正な事業活動」を企業行動指針の一つとして定め、全ての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理綱領」を制定し、適法かつ公正な事業活動や日常の業務活動の推進を図るとともに、新たに設置したCSR活動推進会議の重要な取り組みの一つとして、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

また当社は、業務執行にかかる各種社内規定を制定し、職務遂行組織およびその権限と責任を明確にし、適正な業務執行や財務報告の正確性を確保するための体制整備に努めている。

(b) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、現在4名で運営している。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めている。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底している。また監査結果は代表取締役等に報告している。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧している。当期においては、監査役会は13回開催した。また、本社や事業場において、業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を、厳正に監査している。

監査役と監査室の間では、必要に応じて会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換するなど、密接な情報交換を図っている。

監査役は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行うなどの連携を図っている。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施している。

(c) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類および財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施している。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えている。

なお、同有限責任監査法人および当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：矢野浩一、山口更織

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

(d) 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任している。

当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はない。また、当社と社外取締役および社外監査役の兼職先の間には、特別な利害関係はない。

社外取締役熊倉禎男の選任理由は、法曹界でも要職を歴任され、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点での経営の監督とチェック機能を期待したためである。

社外監査役草場正博の選任理由は、信託銀行における経営や営業経験を活かし、業務執行を行う経営陣からの独立した客観的視点での経営の監督とチェック機能を期待したためである。

社外監査役佐藤隆一の選任理由は、製造業上場企業における経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣からの独立した客観的視点での経営の監督とチェック機能を期待したためである。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しているが、これらのリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ確かな対応ができる体制を構築している。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の熊倉禎男及び社外監査役の佐藤隆一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任



当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

#### 中間配当

当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237	178	-	59	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	26	22	-	3	-	2
社外役員	36	32	-	4	-	4

- (注) (1)取締役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額3億5,000万円以内と決議された。  
(2)監査役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額6,500万円以内と決議された。  
(3)報酬等の総額および対象となる役員の員数には、平成22年3月26日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名(社外監査役)を含めている。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年、当社は年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当額を業績連動型報酬に組み入れることとした。

報酬額は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、業績、株主貢献、従業員賞与等を勘案した執行役員部分賞与と同月数を参考とした取締役部分賞与を支給することを方針としている。

(c) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,586百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,164,236	5,340	取引関係の維持・強化
(株)ブリヂストン	2,195,108	3,444	同上
(株)三菱商事	472,987	1,039	同上
大同特殊鋼(株)	1,550,294	739	同上
三菱倉庫(株)	646,800	699	同上
(株)肥後銀行	1,385,504	581	同上
NOK(株)	317,000	536	同上
日本碍子(株)	373,000	494	同上
三菱地所(株)	292,075	439	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	389	同上
東亜合成(株)	929,903	353	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	8	60	-
連結子会社	8	-	8	-
計	71	8	68	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬23百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円、非監査業務に基づく報酬17百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主に財務報告に係る内部統制に関する指導および助言業務等である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第148期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第149期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,285	12,076
受取手形及び売掛金	7 28,408	7 31,494
商品及び製品	10,044	9,171
仕掛品	17,039	15,413
原材料及び貯蔵品	9,738	9,282
繰延税金資産	897	688
その他	1,576	3,622
貸倒引当金	109	65
流動資産合計	76,878	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,843	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	23,369	20,189
炉（純額）	3,221	2,542
土地	7,264	7,087
建設仮勘定	4,080	5,053
その他（純額）	988	886
有形固定資産合計	1, 2 54,767	1 50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	673	465
その他	26	24
無形固定資産合計	700	490
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,544	3 20,451
繰延税金資産	342	244
その他	3 1,757	3 1,570
貸倒引当金	67	54
投資その他の資産合計	22,576	22,212
固定資産合計	78,043	73,619
資産合計	154,922	155,304

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 10,488	7 15,051
短期借入金	4 10,677	4 5,992
1年内返済予定の長期借入金	10	280
未払法人税等	1,843	1,350
未払消費税等	154	377
未払費用	1,352	1,222
賞与引当金	169	175
繰延税金負債	6	-
その他	7 3,878	7 4,175
流動負債合計	28,582	28,625
固定負債		
長期借入金	11,333	12,162
繰延税金負債	4,180	4,209
退職給付引当金	2,568	2,411
役員退職慰労引当金	258	226
執行役員等退職慰労引当金	73	58
環境安全対策引当金	727	924
その他	1,155	1,080
固定負債合計	20,297	21,072
負債合計	48,879	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	67,499	71,387
自己株式	5,111	7,126
株主資本合計	100,326	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,988	5,823
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,166	4,541
評価・換算差額等合計	3,821	1,282
少数株主持分	1,893	2,123
純資産合計	106,042	105,605
負債純資産合計	154,922	155,304

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	83,298	107,679
売上原価	1, 4 64,974	1, 4 83,330
売上総利益	18,323	24,348
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,935	2 4,844
一般管理費	3, 4 9,088	3, 4 8,928
販売費及び一般管理費合計	13,024	13,773
営業利益	5,299	10,575
営業外収益		
受取利息	85	29
受取配当金	351	347
受取賃貸料	302	293
持分法による投資利益	-	361
為替差益	175	-
雇用調整助成金	224	-
補助金収入	-	5 203
その他	334	440
営業外収益合計	1,474	1,675
営業外費用		
支払利息	606	649
為替差損	-	934
持分法による投資損失	111	-
支払補償費	202	-
その他	859	812
営業外費用合計	1,780	2,396
経常利益	4,993	9,854
特別利益		
環境安全対策引当金戻入額	-	50
固定資産売却益	6 192	6 37
投資有価証券売却益	940	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	1,136	87
特別損失		
減損損失	7 880	7 440
環境安全対策引当金繰入額	-	289
特別退職金	257	-
固定資産除却損	8 31	-
会員権評価損	16	-
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	1,192	729
税金等調整前当期純利益	4,937	9,211
法人税、住民税及び事業税	2,620	2,789
法人税等調整額	349	443
法人税等合計	2,270	3,232
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	347
当期純利益	2,674	5,630

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,436	20,436
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,503	17,502
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,502	17,502
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	66,778	67,499
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	709	3,887
当期末残高	67,499	71,387
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,105	5,111
当期変動額		
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	6	2,014
当期末残高	5,111	7,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,612	100,326
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	702	1,873
当期末残高	100,326	102,200



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,912	5,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	164
当期変動額合計	75	164
当期末残高	5,988	5,823
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	-	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,816	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	2,375
当期変動額合計	650	2,375
当期末残高	2,166	4,541
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,101	3,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	2,539
当期変動額合計	720	2,539
当期末残高	3,821	1,282
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,719	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	229
当期変動額合計	174	229
当期末残高	1,893	2,123
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	104,433	106,042
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	2,674	5,630
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	2,310
当期変動額合計	1,596	436
当期末残高	106,042	105,605

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,937	9,211
減価償却費	9,524	8,853
減損損失	880	440
のれん償却額	80	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	442	170
前払年金費用の増減額（ は増加）	153	227
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	32
執行役員等退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	15
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	-	196
受取利息及び受取配当金	437	376
支払利息	606	649
為替差損益（ は益）	22	213
持分法による投資損益（ は益）	111	361
補助金収入	-	203
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	940	-
固定資産売却損益（ は益）	192	37
特別退職金	257	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,446	4,045
たな卸資産の増減額（ は増加）	434	1,816
仕入債務の増減額（ は減少）	8,198	5,037
未払費用の増減額（ は減少）	556	50
未払金の増減額（ は減少）	1,520	-
前渡金の増減額（ は増加）	1,213	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	154	223
その他	815	218
小計	16,131	21,641
利息及び配当金の受取額	495	434
利息の支払額	556	645
法人税等の支払額	3,715	3,046
補助金の受取額	-	203
特別退職金の支払額	273	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,080	18,586

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	238
有形固定資産の取得による支出	10,812	6,374
有形固定資産の売却による収入	629	159
無形固定資産の取得による支出	260	98
投資有価証券の取得による支出	414	-
投資有価証券の売却による収入	1,577	-
長期貸付けによる支出	286	-
貸付金の回収による収入	285	-
その他	48	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,231</b>	<b>6,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,181	4,386
長期借入れによる収入	11,332	1,385
長期借入金の返済による支出	580	10
自己株式の取得による支出	16	2,017
配当金の支払額	1,960	1,742
少数株主からの払込みによる収入	133	-
少数株主への配当金の支払額	19	26
その他	4	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,287</b>	<b>6,795</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	674
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,296	5,027
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,977	1 14,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社            会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社            会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...期末日の市場価格等に基づく時価法          によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ          時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～22年          炉 8～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ253百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。</p> <p>なお、移行による損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 bヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及び期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が686百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、営業利益が160百万円、経常利益が206百万円、税金等調整前当期純利益が94百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,681百万円、15,596百万円、9,557百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未払金の増減額(は減少)」および「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「未払金の増減額(は減少)」は12百万円、「前渡金の増減額(は増加)」は41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度47百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は14百万円である。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、炉、 工具器具備品、土地等（工場財 128百万円 団） 工場財団はオリエンタル産業㈱本社工場で組成して いる。なお、当連結会計年度末において、オリエンタル 産業㈱が財団抵当に供している資産に対応する債務は ない。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりである。 投資有価証券（株式） 1,978百万円 投資その他の資産その他（出資 513 金）</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融 機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 3,500 差引額 21,500</p> <p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりであ る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">371 ( 4,035千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。</p>	被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 129,655百万円</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりである。 投資有価証券（株式） 2,165百万円 投資その他の資産その他（出資 398 金）</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融 機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 19,000</p> <p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりであ る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">328 ( 4,035千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>7 期末日満期手形 同左</p>	被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日		当連結会計年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日																																					
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">686百万円</p>		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">166百万円</p>																																					
<p>2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> </table>		保管発送費	2,946百万円	販売諸経費	989	<p>2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管発送費</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </table>		保管発送費	3,677百万円	販売諸経費	1,167																												
保管発送費	2,946百万円																																						
販売諸経費	989																																						
保管発送費	3,677百万円																																						
販売諸経費	1,167																																						
<p>3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>		給与諸手当	2,957百万円	賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	22	執行役員等退職慰労引当金繰入額	27	減価償却費	330	研究開発費	2,042	賃借料	659	のれん償却額	80	<p>3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table>		給与諸手当	2,980百万円	賞与引当金繰入額	112	貸倒引当金繰入額	10	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	18	執行役員等退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	290	研究開発費	1,967	賃借料	643
給与諸手当	2,957百万円																																						
賞与引当金繰入額	44																																						
退職給付費用	164																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																						
執行役員等退職慰労引当金繰入額	27																																						
減価償却費	330																																						
研究開発費	2,042																																						
賃借料	659																																						
のれん償却額	80																																						
給与諸手当	2,980百万円																																						
賞与引当金繰入額	112																																						
貸倒引当金繰入額	10																																						
退職給付費用	155																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18																																						
執行役員等退職慰労引当金繰入額	20																																						
減価償却費	290																																						
研究開発費	1,967																																						
賃借料	643																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,073百万円である。</p>		<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,012百万円である。</p>																																					
<p>5</p>		<p>5 補助金収入 製造設備増強に関する熊本県企業立地促進補助金である。</p>																																					
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		土地	191百万円	その他	0	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		土地	36百万円	その他	0																												
土地	191百万円																																						
その他	0																																						
土地	36百万円																																						
その他	0																																						
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>Tokai Carbon Deutschland GmbHグループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)</td> <td>Buchholz-Mendt, Germany</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbHグループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz-Mendt, Germany	880	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>神奈川県茅ヶ崎市</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	425	遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15											
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																																			
-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbHグループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz-Mendt, Germany	880																																			
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																																			
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	425																																			
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15																																			
<p>減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。</p>		<p>減損損失の認識に至った経緯 神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p>																																					

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																
<p>回収可能価額の算定方法                      帳簿価額を全額減損損失としている。</p> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0" data-bbox="199 683 742 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	6	炉	0	その他	4	<p>減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="0" data-bbox="845 246 1236 392"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p> <p>8</p>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	364	その他	3	土地	15
建物及び構築物	19百万円																
機械装置及び運搬具	6																
炉	0																
その他	4																
建物及び構築物	57百万円																
機械装置及び運搬具	364																
その他	3																
土地	15																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式(注1・2)	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

(注)1 普通株式の自己株式の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式（注1・2）	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

（注）1 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,161千株及び単元未  
満株式の買取による増加35千株である。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	871	4.0	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成22年 6月30日	平成22年 9月 1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,977</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,285百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	307	現金及び現金同等物	8,977	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,076百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,076百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	68	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,997	現金及び現金同等物	14,005
現金及び預金勘定	9,285百万円														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	307														
現金及び現金同等物	8,977														
現金及び預金勘定	12,076百万円														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	68														
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,997														
現金及び現金同等物	14,005														



(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における設備(機械装置及び運搬具)等 である。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資 産)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用 する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 4 合計 7</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条 の3において準用する財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっ ている。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	7	4	3	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	20	16	3	ソフトウェア (無形固定資 産)	3	1	1	計	31	23	7	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資 産)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1 合計 4</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3	1	1	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	8	6	1	ソフトウェア (無形固定資 産)	3	2	0	計	15	11	4
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	7	4	3																																						
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	20	16	3																																						
ソフトウェア (無形固定資 産)	3	1	1																																						
計	31	23	7																																						
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3	1	1																																						
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	8	6	1																																						
ソフトウェア (無形固定資 産)	3	2	0																																						
計	15	11	4																																						

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	13	合計	28	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	21百万円	1年超	14	合計	35
支払リース料	7百万円																								
減価償却費相当額	7百万円																								
未経過リース料																									
1年内	15百万円																								
1年超	13																								
合計	28																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
未経過リース料																									
1年内	21百万円																								
1年超	14																								
合計	35																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達している。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っている。デリバティブ取引については後述しているリスク回避のために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じ外貨建ての両者をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,076	12,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,494	31,494	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	1,313	3,742	2,428
その他有価証券	18,257	18,257	-
資産計	63,141	65,570	2,428
(1) 支払手形及び買掛金	15,051	15,051	-
(2) 長期借入金	12,162	12,210	48
負債計	27,214	27,262	48
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定している。

### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載している。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

## デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,494	-	-	-
合計	43,570	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	7,163	17,092	9,929
小計	7,163	17,092	9,929
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの (1)株式	1,858	1,433	424
(2)その他	-	-	-
小計	1,858	1,433	424
合計	9,021	18,526	9,504

(注)下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したもののについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,577	940	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	802
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券 非上場株式	38
その他	0
合計	861

当連結会計年度（平成22年12月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	16,543	6,937	9,606
	小計	16,543	6,937	9,606
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,713	2,109	395
	小計	1,713	2,109	395
合計		18,257	9,046	9,210

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 38百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

(3) 取引に係るリスク内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。また、金利スワップ取引については、取締役会の承認に基づき実施している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		353	-	(注)
	ユーロ		176	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,500	9,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	6,366
ロ 未認識数理計算上の差異	201
ハ 年金資産	3,699
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,465
ホ 前払年金費用	103
ヘ 退職給付引当金	2,568

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、678百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	474
ロ 利息費用	80
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84
ホ その他	66
ヘ 退職給付費用	706

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。この変更による損益に与える影響はない。

2 退職給付債務に関する事項

（単位 百万円）

イ 退職給付債務	6,169
ロ 未認識数理計算上の差異	127
ハ 年金資産	3,962
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,079
ホ 前払年金費用	331
ヘ 退職給付引当金	2,411

（注）1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、822百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

（単位 百万円）

イ 勤務費用	340
ロ 利息費用	75
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ その他	59
ヘ 退職給付費用	534

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,557百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,187</td></tr> </table>	未払事業税否認額	144百万円	役員退職慰労引当金否認額	102	退職給付引当金否認額	487	環境安全対策引当金否認額	291	たな卸資産評価減否認額	321	減価償却費損金算入限度超過額	135	減損損失否認額	495	投資有価証券評価損否認額	387	会員権評価損否認額	120	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	448	子会社繰越欠損金	692	その他	266	小計	3,891	評価性引当額	1,805	繰延税金資産合計	2,086	繰延税金負債との相殺額	846	繰延税金資産の純額	1,239	その他有価証券評価差額金	3,557百万円	固定資産圧縮積立金	1,045	海外子会社留保差益	230	その他	200	小計	5,034	繰延税金資産との相殺額	846	繰延税金負債の純額	4,187	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> </table>	未払事業税否認額	108百万円	役員退職慰労引当金否認額	90	退職給付引当金否認額	504	環境安全対策引当金否認額	369	たな卸資産評価減否認額	238	減価償却費損金算入限度超過額	115	減損損失否認額	671	投資有価証券評価損否認額	387	会員権評価損否認額	118	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	383	子会社繰越欠損金	604	その他	215	小計	3,808	評価性引当額	1,800	繰延税金資産合計	2,008	繰延税金負債との相殺額	1,075	繰延税金資産の純額	932	その他有価証券評価差額金	3,426百万円	固定資産圧縮積立金	1,081	海外子会社留保差益	281	減価償却不足額	194	前払年金費用	132	その他	168	小計	5,285	繰延税金資産との相殺額	1,075	繰延税金負債の純額	4,209
未払事業税否認額	144百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	102																																																																																																				
退職給付引当金否認額	487																																																																																																				
環境安全対策引当金否認額	291																																																																																																				
たな卸資産評価減否認額	321																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	135																																																																																																				
減損損失否認額	495																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	387																																																																																																				
会員権評価損否認額	120																																																																																																				
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	448																																																																																																				
子会社繰越欠損金	692																																																																																																				
その他	266																																																																																																				
小計	3,891																																																																																																				
評価性引当額	1,805																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,086																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	846																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,239																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,557百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,045																																																																																																				
海外子会社留保差益	230																																																																																																				
その他	200																																																																																																				
小計	5,034																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	846																																																																																																				
繰延税金負債の純額	4,187																																																																																																				
未払事業税否認額	108百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	90																																																																																																				
退職給付引当金否認額	504																																																																																																				
環境安全対策引当金否認額	369																																																																																																				
たな卸資産評価減否認額	238																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	115																																																																																																				
減損損失否認額	671																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	387																																																																																																				
会員権評価損否認額	118																																																																																																				
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	383																																																																																																				
子会社繰越欠損金	604																																																																																																				
その他	215																																																																																																				
小計	3,808																																																																																																				
評価性引当額	1,800																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,008																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	1,075																																																																																																				
繰延税金資産の純額	932																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,426百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,081																																																																																																				
海外子会社留保差益	281																																																																																																				
減価償却不足額	194																																																																																																				
前払年金費用	132																																																																																																				
その他	168																																																																																																				
小計	5,285																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	1,075																																																																																																				
繰延税金負債の純額	4,209																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.9	のれん償却額	7.8	海外子会社留保差益	17.9	評価性引当額の増減	18.5	試験研究費税額控除	3.1	海外子会社の適用税率の差異	3.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	海外子会社留保差益	0.6	試験研究費税額控除	1.8	海外子会社の適用税率の差異	2.5	持分法投資損益	0.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																								
法定実効税率	40.0 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																																				
のれん償却額	7.8																																																																																																				
海外子会社留保差益	17.9																																																																																																				
評価性引当額の増減	18.5																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.1																																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	3.1																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																				
法定実効税率	40.0 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																				
海外子会社留保差益	0.6																																																																																																				
試験研究費税額控除	1.8																																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	2.5																																																																																																				
持分法投資損益	0.9																																																																																																				
その他	1.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,425	4,405	467	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	338	415	928	(928)	-
計	78,599	4,744	882	84,226	(928)	83,298
営業費用	73,805	4,433	630	78,869	(870)	77,999
営業利益	4,794	310	252	5,357	(58)	5,299
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,816	11,087	1,925	142,830	12,091	154,922
減価償却費	9,056	405	69	9,531	(6)	9,524
減損損失	880	-	-	880	-	880
資本的支出	7,901	212	18	8,132	(65)	8,066

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより炭素製品の営業利益が599百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が86百万円それぞれ減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより炭素製品の営業利益が160百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い炭素製品の営業利益が211百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が42百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,630	5,628	420	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	96	578	959	(959)	-
計	101,915	5,724	999	108,638	(959)	107,679
営業費用	92,546	4,739	726	98,012	(908)	97,104
営業利益	9,368	985	272	10,626	(51)	10,575
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,760	12,453	1,541	143,754	11,549	155,304
減価償却費	8,466	336	66	8,868	(14)	8,853
減損損失	440	-	-	440	-	440
資本的支出	6,619	84	14	6,718	(7)	6,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額24,346百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,292	13,689	11,592	3,724	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,123	391	771	30	6,317	(6,317)	-
計	59,416	14,080	12,363	3,754	89,615	(6,317)	83,298
営業費用	57,088	11,796	11,935	3,541	84,362	(6,363)	77,999
営業利益	2,327	2,284	428	212	5,252	46	5,299
資産	112,751	14,149	16,783	3,407	147,091	7,830	154,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより日本の営業利益が686百万円減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより欧州の営業利益が50百万円、アジアの営業利益が109百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い日本の営業利益が253百万円減少している。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,421	14,203	17,793	6,260	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,417	492	1,657	74	10,642	(10,642)	-
計	77,838	14,696	19,451	6,334	118,321	(10,642)	107,679
営業費用	71,699	12,977	17,146	6,004	107,827	(10,723)	97,104
営業利益	6,139	1,719	2,305	329	10,493	81	10,575
資産	112,562	12,024	18,040	4,127	146,754	8,549	155,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額は24,346百万円である。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	21,052	12,459	6,861	40,373
連結売上高（百万円）				83,298
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	15.0	8.2	48.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	31,498	13,560	9,234	54,293
連結売上高（百万円）				107,679
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.2	12.6	8.6	50.4

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)名古屋 グリーン 倶楽部	愛知県 名古屋市	10	スポーツ 施設の経 営等	(所有) 直接 100.0%	兼任1人	ゴルフ練 習場の運 営委託	土地建物 の賃貸 (注2)	166	未収入金 (流動資 産その 他)	14

（注）1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2．土地建物の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 478.26円	(1) 1株当たり純資産額 484.53円
(2) 1株当たり当期純利益 12.28円	(2) 1株当たり当期純利益 26.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,674	5,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,674	5,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,779	216,163

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、宮城県石巻市に所在する当社石巻工場及び宮城県柴田町に所在する当社の子会社東海高熱工業株式会社仙台工場が被害を受けた。被害を受けた当社石巻工場等の資産の主なものは、建物及び構築物(帳簿価額1,007百万円)、機械装置及び運搬具(帳簿価額858百万円)及び原材料等の棚卸資産(帳簿価額1,276百万円)である。</p> <p>なお、前述の「(帳簿価額)」は、平成23年2月末時点の帳簿価額であり、損害額を示すものではない。</p> <p>両社は平成23年3月12日付で対策本部を設置し、情報収集と対応策の検討・実施を進めているが、現段階で地震による被害が営業活動等に及ぼす重要な影響を見積もることは困難である。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,677	5,992	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	280	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,333	12,162	1.9	平成24年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	8	-	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債(長期預り金)	632	673	1.6	-
合計	22,664	19,119	-	-

(注)1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,273	810	1,079	-
リース債務	3	3	1	0

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 自平成22年3月31日	自平成22年4月1日 自平成22年6月30日	自平成22年7月1日 自平成22年9月30日	自平成22年10月1日 自平成22年12月31日
売上高(百万円)	25,223	29,148	26,226	27,080
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,058	2,573	2,629	1,950
四半期純利益金額 (百万円)	1,299	1,515	1,561	1,254
1株当たり四半期純利 益金額(円)	5.97	6.96	7.24	5.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,011	6,758
受取手形	1, 6 1,413	1, 6 1,942
売掛金	1 19,041	1 22,556
商品及び製品	6,566	5,270
仕掛品	13,244	12,497
原材料及び貯蔵品	4,108	3,934
前払費用	178	154
繰延税金資産	453	254
短期貸付金	-	1,997
関係会社短期貸付金	1,729	1,699
その他	481	1,079
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	52,213	58,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,747	9,598
構築物（純額）	2,868	2,717
機械及び装置（純額）	14,309	12,136
炉（純額）	2,546	2,036
車両運搬具（純額）	49	38
工具、器具及び備品（純額）	623	588
土地	6,674	6,557
建設仮勘定	2,236	2,900
有形固定資産合計	2, 3 39,056	2, 3 36,574
無形固定資産		
ソフトウェア	478	332
施設利用権等	18	17
無形固定資産合計	496	349
投資その他の資産		
投資有価証券	17,956	17,587
関係会社株式	11,123	11,123
関係会社出資金	8,884	8,334
長期貸付金	15	14
関係会社長期貸付金	457	98
長期前払費用	16	17
前払年金費用	103	331
その他	648	646
投資損失引当金	2,603	2,208
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	36,558	35,902
固定資産合計	76,112	72,826
資産合計	128,325	130,953

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6 174	6 213
買掛金	7,955	12,004
短期借入金	4 3,500	4 1,000
関係会社短期借入金	5,632	9,121
未払金	3,019	2,698
未払法人税等	1,572	559
未払費用	641	635
賞与引当金	105	106
設備関係支払手形	6 675	6 685
その他	195	503
流動負債合計	23,472	27,528
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	3,801	3,548
役員退職慰労引当金	141	108
執行役員等退職慰労引当金	69	55
環境安全対策引当金	718	916
その他	707	734
固定負債合計	15,439	15,363
負債合計	38,912	42,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
資本剰余金合計	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,448	1,522
別途積立金	44,368	44,368
繰越利益剰余金	2,206	3,011
利益剰余金合計	50,888	51,766
自己株式	5,111	7,126
株主資本合計	83,715	82,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,698	5,481
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	5,698	5,481
純資産合計	89,413	88,061
負債純資産合計	128,325	130,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	51,943	68,662
売上原価		
製品期首たな卸高	3,727	3,757
当期製品製造原価	39,914	52,567
当期製品仕入高	1,036	895
合計	44,678	57,220
製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 3,757	<sup>1</sup> 2,990
他勘定振替高	<sup>3</sup> 40	<sup>3</sup> 17
製品売上原価	40,961	54,247
売上総利益	10,982	14,415
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>4</sup> 2,767	<sup>4</sup> 3,527
一般管理費	<sup>5</sup> 5,858	<sup>5</sup> 5,996
販売費及び一般管理費合計	8,626	9,524
営業利益	2,356	4,891
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 50	<sup>2</sup> 40
受取配当金	<sup>2</sup> 720	<sup>2</sup> 1,094
受取賃貸料	<sup>2</sup> 386	<sup>2</sup> 367
為替差益	97	-
雇用調整助成金	164	-
補助金収入	-	203
その他	<sup>2</sup> 198	<sup>2</sup> 129
営業外収益合計	1,618	1,835
営業外費用		
支払利息	300	258
為替差損	-	988
賃貸設備諸経費	133	131
休止固定資産関係費用	112	208
その他	188	153
営業外費用合計	735	1,740
経常利益	3,239	4,986
特別利益		
環境安全対策引当金戻入額	-	50
固定資産売却益	<sup>6</sup> 183	<sup>6</sup> 35
投資有価証券売却益	939	-
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	1,131	86

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	7 440
環境安全対策引当金繰入額	-	289
関係会社出資金評価損	1,598	154
投資損失引当金繰入額	395	-
固定資産除却損	8 30	-
会員権評価損	16	-
投資有価証券評価損	6	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,047</b>	<b>884</b>
税引前当期純利益	2,324	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,455
法人税等調整額	305	110
<b>法人税等合計</b>	<b>2,046</b>	<b>1,566</b>
<b>当期純利益</b>	<b>277</b>	<b>2,621</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日		当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,505	55.8	32,957	63.9
労務費		4,072	10.1	4,411	8.5
経費		13,778	34.1	14,236	27.6
(このうち外注加工費)		(4,342)		(5,120)	
(このうち減価償却費)		(6,119)		(5,687)	
当期総製造費用		40,357	100.0	51,605	100.0
期首半製品たな卸高	2	15,801		16,053	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		298		211	
合計		56,457		67,870	
期末半製品たな卸高	3	16,053		14,777	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	4	488		526	
当期製品製造原価	5	39,914		52,567	

(注)

前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
2 うち、期首半製品たな卸高は3,925百万円、期首仕掛品たな卸高11,876百万円である。	2 うち、期首半製品たな卸高は2,809百万円、期首仕掛品たな卸高13,244百万円である。
3 うち、期末半製品たな卸高は2,809百万円、期末仕掛品たな卸高13,244百万円である。	3 うち、期末半製品たな卸高は2,280百万円、期末仕掛品たな卸高12,497百万円である。
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 245百万円	販売費及び一般管理費 189百万円
貯蔵品他 243	貯蔵品他 336
計 488	計 526
5 当期製品製造原価は収益性低下に伴う簿価切下げにより半製品、仕掛品及び原材料に関わるたな卸資産評価損911百万円を含んでいる。	5 当期製品製造原価は収益性低下に伴う簿価切下げにより半製品、仕掛品及び原材料に関わるたな卸資産評価損79百万円を含んでいる。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,436	20,436
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,502	17,502
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,503	17,502
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,502	17,502
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864	2,864
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,707	1,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	110
固定資産圧縮積立金の取崩	258	37
当期変動額合計	258	73
当期末残高	1,448	1,522

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,368	44,368
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	44,368	44,368
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,635	2,206
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	277	2,621
固定資産圧縮積立金の積立	-	110
固定資産圧縮積立金の取崩	258	37
別途積立金の積立	3,000	-
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	4,428	805
当期末残高	2,206	3,011
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,575	50,888
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	1,687	878
当期末残高	50,888	51,766
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,105	5,111
当期変動額		
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	6	2,014
当期末残高	5,111	7,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,409	83,715
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	1,694	1,135
当期末残高	83,715	82,579

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,704	5,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	216
当期変動額合計	6	216
当期末残高	5,698	5,481
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,710	5,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	216
当期変動額合計	12	216
当期末残高	5,698	5,481
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	91,120	89,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,960	1,742
当期純利益	277	2,621
自己株式の取得	16	2,017
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	216
当期変動額合計	1,706	1,351
当期末残高	89,413	88,061

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっている。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 8～9年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び諸設備並びに炉の耐用年数の変更を実施している。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が148百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。</p> <p>なお、移行による損益に与える影響はない。</p>

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引  bヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、月別総平均法による原価法から月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が561百万円それぞれ減少している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ3,757百万円、2,809百万円である。</p> <p>なお、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,294百万円、813百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の雇用調整助成金は6百万円である。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,003百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 102,844百万円</p> <p>3 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">289百万円</td> <td style="width: 10%;">( 1百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> <td>( 0百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>272</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">565</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 1百万円)</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">25,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">21,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,374 ( 176,000千人民元)</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">371 ( 4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,745</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p>	建物	289百万円	( 1百万円)	構築物	0	( 0百万円)	機械及び装置	272	( - )	その他	3	( - )	計	565	( 1百万円)	貸出コミットメントの総額	25,000百万円		借入実行残高	3,500		差引額	21,500		被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	東海炭素(天津)有限公司	2,374 ( 176,000千人民元)	銀行借入金等	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金	計	2,745		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,800百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,942百万円</p> <p>3 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">288百万円</td> <td style="width: 10%;">( 0百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>272</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">564</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 0百万円)</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">20,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,164 ( 176,000千人民元)</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: right;">328 ( 4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,493</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末日満期手形 同左</p>	建物	288百万円	( 0百万円)	構築物	0	( - )	機械及び装置	272	( - )	その他	3	( - )	計	564	( 0百万円)	貸出コミットメントの総額	20,000百万円		借入実行残高	1,000		差引額	19,000		被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	東海炭素(天津)有限公司	2,164 ( 176,000千人民元)	銀行借入金等	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金	計	2,493	
建物	289百万円	( 1百万円)																																																																							
構築物	0	( 0百万円)																																																																							
機械及び装置	272	( - )																																																																							
その他	3	( - )																																																																							
計	565	( 1百万円)																																																																							
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																																																								
借入実行残高	3,500																																																																								
差引額	21,500																																																																								
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																							
東海炭素(天津)有限公司	2,374 ( 176,000千人民元)	銀行借入金等																																																																							
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金																																																																							
計	2,745																																																																								
建物	288百万円	( 0百万円)																																																																							
構築物	0	( - )																																																																							
機械及び装置	272	( - )																																																																							
その他	3	( - )																																																																							
計	564	( 0百万円)																																																																							
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																								
借入実行残高	1,000																																																																								
差引額	19,000																																																																								
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																							
東海炭素(天津)有限公司	2,164 ( 176,000千人民元)	銀行借入金等																																																																							
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金																																																																							
計	2,493																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、製品に関わるたな卸資産評価損86百万円が売上原価に含まれている。	1 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、製品に関わるたな卸資産評価損54百万円が売上原価に含まれている。
2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。	2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。
営業外収益	営業外収益
受取配当金 396百万円	受取配当金 774百万円
受取賃貸料 338	受取賃貸料 313
受取利息及びその他 70	受取利息及びその他 42
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
製品工場間移送運賃 12百万円	製品工場間移送運賃 15百万円
貯蔵品他 27	貯蔵品他 2
計 40	計 17
4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。	4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。
保管発送費 2,024百万円	保管発送費 2,652百万円
販売手数料 742	販売手数料 871
	貸倒引当金繰入額 3
5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当 1,534百万円	給与諸手当 1,579百万円
賞与引当金繰入額 24	賞与引当金繰入額 93
退職給付費用 109	退職給付費用 96
執行役員等退職慰労引当金繰入額 26	執行役員等退職慰労引当金繰入額 19
外注加工費 108	外注加工費 154
減価償却費 240	減価償却費 223
賃借料 353	賃借料 361
研究開発費 1,969	研究開発費 1,872
また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。	また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。
研究用材料費 391百万円	研究用材料費 316百万円
労務費 525	労務費 587
経費 1,052	経費 968
(うち減価償却費) (624)	(うち減価償却費) (569)
(うち外注加工費) (191)	(うち外注加工費) (179)
計 1,969	計 1,872
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
土地 183百万円	土地 35百万円

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																						
7	<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>神奈川県 茅ヶ崎市</td> <td>建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び諸設備</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>車両工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	神奈川県 茅ヶ崎市	建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品	425	遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	15	建物及び付属設備	53百万円	構築物	4	機械及び諸設備	363	車両工具器具備品	4	土地	15
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休 資産	神奈川県 茅ヶ崎市	建物及び付属設備、構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品	425																				
遊休 資産	静岡県 御殿場市	土地	15																				
建物及び付属設備	53百万円																						
構築物	4																						
機械及び諸設備	363																						
車両工具器具備品	4																						
土地	15																						
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	12	機械及び装置	5	炉	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	計	30	8								
建物	6百万円																						
構築物	12																						
機械及び装置	5																						
炉	0																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	4																						
計	30																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加39千株は単元未満株式の買取による増加である。  
2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得4,161千株及び、単元未満株式の買取による増加35千株である。  
2. 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	199	2,764	2,565
合計	199	2,764	2,565

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	199	3,742	3,542
合計	199	3,742	3,542

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,916
関連会社株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>環境安全対策引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801</td> </tr> </table> </table>	未払事業税否認額	142	たな卸資産評価減否認額	238	その他	71	繰延税金資産合計	453	役員退職慰労引当金否認額	56	環境安全対策引当金否認額	287	減価償却費損金算入限度超過額	129	減損損失否認額	443	会員権評価損否認額	80	投資有価証券評価損否認額	362	関係会社株式等評価損否認額	2,483	その他	150	繰延税金資産小計	3,994	評価性引当額	3,450	繰延税金資産合計	543	その他有価証券評価差額金	3,319	固定資産圧縮積立金	965	その他	60	繰延税金負債合計	4,345	繰延税金負債の純額	3,801	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境安全対策引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548</td> </tr> </table> </table></table>	未払事業税否認額	59	たな卸資産評価減否認額	199	その他	72	繰延税金資産小計	331	評価性引当額	76	繰延税金資産合計	254	環境安全対策引当金否認額	366	減価償却費損金算入限度超過額	111	減損損失否認額	620	会員権評価損否認額	78	投資有価証券評価損否認額	362	関係会社株式等評価損否認額	2,545	その他	185	繰延税金資産小計	4,269	評価性引当額	3,497	繰延税金資産合計	771	その他有価証券評価差額金	3,153	固定資産圧縮積立金	1,014	前払年金費用	132	その他	18	繰延税金負債合計	4,319	繰延税金負債の純額	3,548
未払事業税否認額	142																																																																																				
たな卸資産評価減否認額	238																																																																																				
その他	71																																																																																				
繰延税金資産合計	453																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	56																																																																																				
環境安全対策引当金否認額	287																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	129																																																																																				
減損損失否認額	443																																																																																				
会員権評価損否認額	80																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	362																																																																																				
関係会社株式等評価損否認額	2,483																																																																																				
その他	150																																																																																				
繰延税金資産小計	3,994																																																																																				
評価性引当額	3,450																																																																																				
繰延税金資産合計	543																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,319																																																																																				
固定資産圧縮積立金	965																																																																																				
その他	60																																																																																				
繰延税金負債合計	4,345																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,801																																																																																				
未払事業税否認額	59																																																																																				
たな卸資産評価減否認額	199																																																																																				
その他	72																																																																																				
繰延税金資産小計	331																																																																																				
評価性引当額	76																																																																																				
繰延税金資産合計	254																																																																																				
環境安全対策引当金否認額	366																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	111																																																																																				
減損損失否認額	620																																																																																				
会員権評価損否認額	78																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	362																																																																																				
関係会社株式等評価損否認額	2,545																																																																																				
その他	185																																																																																				
繰延税金資産小計	4,269																																																																																				
評価性引当額	3,497																																																																																				
繰延税金資産合計	771																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,153																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,014																																																																																				
前払年金費用	132																																																																																				
その他	18																																																																																				
繰延税金負債合計	4,319																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,548																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	57.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	試験研究費税額控除	6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	試験研究費税額控除	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	外国源泉税	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	57.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																																																				
試験研究費税額控除	6.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	3.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4																																																																																				
試験研究費税額控除	3.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
外国源泉税	2.2																																																																																				
その他	1.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	当事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 410.59円	(1) 1株当たり純資産額 412.32円
(2) 1株当たり当期純利益 1.27円	(2) 1株当たり当期純利益 12.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	当事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	277	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	277	2,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,779	216,163

(重要な後発事象)

前事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	当事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
	<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、宮城県石巻市に所在する当社石巻工場が被害を受けた。被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額334百万円)、構築物(帳簿価額673百万円)、機械及び装置(帳簿価額858百万円)及び原材料等の棚卸資産(帳簿価額875百万円)である。</p> <p>なお、前述の「(帳簿価額)」は、平成23年2月末時点の帳簿価額であり、損害額を示すものではない。</p> <p>当社は平成23年3月12日付で対策本部を設置し、情報収集と対応策の検討・実施を進めているが、現段階で地震による被害が営業活動等に及ぼす重要な影響を見積もることは困難である。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,164,236	5,340
		(株)ブリヂストン	2,195,108	3,444
		三菱商事(株)	472,987	1,039
		大同特殊鋼(株)	1,550,294	739
		三菱倉庫(株)	646,800	699
		(株)肥後銀行	1,385,504	581
		NOK(株)	317,000	536
		日本碍子(株)	373,000	494
		三菱地所(株)	292,075	439
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	389
		東亜合成(株)	929,903	353
		その他68銘柄	9,750,401	3,528
計		31,181,091	17,586	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券3銘柄	-	0
計		-	0	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,672	516	146 (53)	28,042	18,444	606	9,598
構築物	12,868	267	102 (4)	13,033	10,315	405	2,717
機械及び装置	73,493	2,533	1,145 (363)	74,881	62,745	4,307	12,136
炉	13,495	251	107	13,639	11,603	747	2,036
車両運搬具	371	18	12 (0)	377	339	28	38
工具、器具及び備品	5,087	426	430 (3)	5,083	4,494	443	588
土地	6,674	19	136 (15)	6,557	-	-	6,557
建設仮勘定	2,236	5,201	4,537	2,900	-	-	2,900
有形固定資産計	141,901	9,234	6,619 (440)	144,516	107,942	6,540	36,574
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	13	12	0	0
商標権	-	-	-	0	0	0	0
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
特許権	-	-	-	4	3	1	1
ソフトウェア	-	-	-	1,305	972	220	332
無形固定資産計	-	-	-	1,338	988	221	349
長期前払費用	24	4	1	28	10	3	17

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは、次の通りである。

建物 防府工場 製造設備増設 410百万円

機械及び装置 滋賀工場 製造設備増設 601百万円

2. 当期減少額の( )内は内書で、減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	2,603	-	395	-	2,208
貸倒引当金	59	18	0	15	61
賞与引当金	105	106	105	-	106
役員退職慰労引当金	141	-	33	-	108
執行役員等退職慰労引当金	69	19	33	-	55
環境安全対策引当金	718	289	41	50	916

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 環境安全対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積りの見直しによる戻入額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産

## (a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	406
普通預金	6
通知預金	4,302
外貨預金	2,040
小計	6,755
合計	6,758

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京材料(株)	507
大同特殊鋼(株)	196
特殊炭素(株)	188
(株)栗林商会	160
メカニカルカーボン工業(株)	87
その他	803
合計	1,942

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月期日	200
23年1月 "	518
2月 "	540
3月 "	375
4月 "	180
5月 "	110
6月 "	11
7月 "	4
合計	1,942

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ブリヂストン	3,048
住友ゴム工業(株)	2,399
横浜ゴム(株)	1,576
三菱商事(株)	1,450
東洋ゴム工業(株)	1,280
その他	12,799
合計	22,556

## 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,041	71,523	68,008	22,556	75.1	106

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれている。

## (d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	1,294
黒鉛電極	1,456
ファインカーボン(特殊炭素製品)	1,772
摩擦材	556
その他	190
合計	5,270

## (e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	136
黒鉛電極	8,795
ファインカーボン(特殊炭素製品)	3,080
摩擦材	198
トーカベイト(不浸透性黒鉛)	43
その他	243
合計	12,497

## (f) 原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	カーボンブラック用	2,020
	黒鉛電極用	432
	ファインカーボン用(特殊炭素製品用)	346
	摩擦材用	307
	小計	3,106
貯蔵品	炉修理用煉瓦	102
	濾布	86
	ブリーズ	328
	燃料	34
	荷造材料	32
	その他	243
	小計	828
	合計	3,934

## 2 固定資産

## (a) 関係会社株式

	内訳	金額(百万円)
	東海高熱工業(株)	6,059
	THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	3,007
	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	795
	その他	1,261
	合計	11,123

## (b) 関係会社出資金

	内訳	金額(百万円)
	東海炭素(天津)有限公司	4,351
	TOKAI ERFTCARBON GmbH	3,384
	SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	360
	その他	238
	合計	8,334

## 3 流動負債

## (a) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFE商事(株)	42
川崎ダイス工業(株)	16
西濃運輸(株)	12
(株)シンコー	7
(株)神戸製鋼所	6
その他	127
合計	213

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月期日	14
23年1月 "	41
2月 "	33
3月 "	38
4月 "	31
5月 "	24
6月 "	29
合計	213

## (b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,711
三菱化学(株)	954
(株)竹中商店	697
(株)シーケム	564
住友商事(株)	306
その他	4,770
合計	12,004

## (c) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東海高熱工業(株)	6,292
東海ファインカーボンマシニング(株)	1,396
オリエンタル産業(株)	400
東海能代精工(株)	318
東海運輸(株)	241
その他	472
合計	9,121

## (d) 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	464
綜研テクニックス(株)	35
(有)山陽油機	26
(株)京阪エンジニアリングサービス	18
(株)日立プラントメカニクス	17
その他	122
合計	685

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月期日	46
23年1月 "	36
2月 "	474
3月 "	52
4月 "	43
5月 "	32
合計	685



## 4 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)山口銀行	900
(株)肥後銀行	900
(株)福岡銀行	800
その他	2,800
合計	10,000

## (3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第148期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第149期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第149期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第149期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 政宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海カーボン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海カーボン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。